



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 太平洋興発株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 8835 URL <http://www.taiheiyo.net>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 隆之  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大門 守雄 TEL (03)5148-3212  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	24,895	△10.9	881	4.5	834	△10.6	7	—
18年3月期	27,948	△0.7	843	△28.6	933	△19.9	△1,168	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	0.12	—	0.1	2.4	3.5
18年3月期	△18.52	—	△10.0	2.7	3.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △27百万円 18年3月期 △52百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	33,586	11,994	35.0	174.28
18年3月期	35,076	11,853	33.8	175.58

(参考) 自己資本 19年3月期 11,765百万円 18年3月期 11,853百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,147	△580	△1,848	6,739
18年3月期	1,356	857	355	7,820

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (百万円)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	—	—	—
19年3月期	—	—	0.00	—	—	—
20年3月期 (予想)	—	—	0.00	—	—	—

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	13,400	11.2	400	△5.6	350	△12.7	△150	—	△2.22
通期	29,000	16.5	1,100	24.7	1,000	19.8	0	—	0.00

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を参照。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 67,834,489株 18年3月期 67,834,489株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 324,437株 18年3月期 322,860株
- (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」を参照。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	16,155	△18.7	396	△30.7	354	△48.5	△229	—
18年3月期	19,883	△0.4	572	△13.3	689	9.6	△1,316	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	△3.39	—
18年3月期	△20.75	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	26,384	8,996	34.1	132.65
18年3月期	29,106	9,303	32.0	137.18

(参考) 自己資本 19年3月期 8,996百万円 18年3月期 9,303百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	8,300	4.4	150	△5.5	100	△18.4	△350	—	△5.16
通期	18,000	11.4	540	36.1	400	12.7	△500	—	△7.37

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は、様々な要因によって異なる結果となる可能性がある。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照。

## 1. 経営成績

### (1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の本格的な回復までには至らないものの、堅調な輸出の拡大や、企業収益の改善による設備投資が増加基調で推移し、全般的に景気は緩やかな回復傾向を継続している。

このような環境の下、当社グループは分譲不動産事業、賃貸事業、商事事業、輸送事業、サービス事業を中心とする各事業において、積極的な営業活動を展開し、収益基盤の強化と収益の確保に努めてきた。

この結果、当連結会計年度の連結業績は以下のとおりとなった。

サービス事業のシルバー事業及びその他の事業の製作部門の売上増があったものの、分譲不動産事業の分譲マンションの販売戸数の減少及び商事事業の建築資材の取扱量が減少したこと等により、売上高は248億95百万円（前年同期比10.9%減）となった。営業利益はシルバー事業における稼働率の改善による増益効果、並びに販売費及び一般管理費の削減に努め、8億81百万円（同4.5%増）となったが、経常利益については、受取配当金の減少等により、8億34百万円（同10.6%減）となった。また、当期純利益については、投資有価証券の売却益があったものの、当社の債務保証先である太平洋炭礦株における地価の下落による資産価値の低下を主因とした債務保証損失引当金を計上したことにより、7百万円（前年同期は11億68百万円の損失）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### ①分譲不動産事業

マンションの販売戸数が減少したことにより、売上高は9億40百万円（前年同期比66.8%減）と減少し、1億15百万円の営業損失（前年同期は77百万円の利益）となった。

#### ②賃貸事業

前年同期と比較し、賃貸物件の減少により売上高は17億86百万円（前年同期比20.6%減）となったが、不採算であった転貸物件の解約により営業利益は9億10百万円（同28.8%増）となった。

#### ③商事事業

札幌における建築資材の取扱が減少したこと及び輸入炭の販売単価が低下したこと等により、売上高は94億6百万円（同12.0%減）となり、18百万円の営業損失（前年同期は80百万円の利益）となった。

#### ④輸送事業

船舶輸送並びに一般貨物輸送とも売上高については前年同期とほぼ変わらず、35億80百万円（前年同期比2.4%増）となったが、原油価格高騰によるコスト増の影響等により、営業利益は26百万円（同73.0%減）となった。

#### ⑤サービス事業

電算写植事業を行っていた株太平洋メディアサービスが連結除外となったこと等により、売上高は48億96百万円（同1.2%減）となったが、シルバー事業の稼働率が改善されたこと等により営業利益は4億43百万円（同80.0%増）となった。

#### ⑥その他の事業

前年同期と比較して、工事部門（各機械及び電気設備の設計・製作事業）の受注が増えたこと及び消石灰等の売上高も伸びたことにより、売上高は42億84百万円（同15.1%増）となり、営業利益は2億19百万円（同9.5%増）となった。

## (2) 次期の見通し

今後のわが国経済見通しは、引き続き企業の設備投資が順調に推移し、個人消費にも回復の兆しが見られ、景気動向は緩やかな拡大傾向が続くものと思われるが、米国等の景気減速懸念、国内金利の上昇基調、不安定な株式市場等の景気への不安要素を含んでおり、予断を許さない状況が続くものと思われる。

このような情勢下において、当社グループは各事業分野において、適切な事業の選択と集中を行い、収益の確保、経営の効率化を図り、安定的経営基盤を確立することを目標としている。

なお、次期（平成20年3月期）の業績予想については次のとおりである。

## &lt;連結業績予想（通期）&gt;

売上高	29,000	百万円	（前期比	16.5%）
営業利益	1,100	百万円	（前期比	24.7%）
経常利益	1,000	百万円	（前期比	19.8%）
当期純利益	0	百万円	（前期比	—%）

## &lt;個別業績予想（通期）&gt;

売上高	18,000	百万円	（前期比	11.4%）
営業利益	540	百万円	（前期比	36.1%）
経常利益	400	百万円	（前期比	12.7%）
当期純利益	△500	百万円	（前期比	—%）

## (3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、67億39百万円となった。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億47百万円（前年同期比2億8百万円減）となった。これは、事業活動による利益が主なものである。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億80百万円（前年同期は8億57百万円の収入）となった。これは、主に固定資産の取得によるものである。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は18億48百万円（前年同期は3億55百万円の収入）となった。これは、主に借入金の返済によるものである。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりである。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（%）	30.1	33.4	33.8	35.0
時価ベースの自己資本比率（%）	24.8	35.7	48.5	26.9
債務償還年数（年）	6.9	—	6.4	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.1	—	6.7	6.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。

※平成17年3月期の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していない。

#### (4) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化を図り安定的な経営基盤の確立を目指し、株主に対する安定的な配当を実施することを利益配分の基本方針としている。また内部留保金については中長期的な視点に立って成長の見込まれる事業分野への投資に活用し、経営基盤を確固たるものにし、株主の期待に添えていく所存である。

なお、当期の配当については、来期以降に備え見送らせていただき、次期の配当については、現段階では無配を予定しているが、業績向上を図り早期復配を目指し努力する所存である。

#### (5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項を記載しているが、文中の将来に関する記載は、現時点で判断したものである。

##### ①不動産市況や地価動向の影響について

マンションなどの住宅分譲事業は安定的な供給及び販売、売上を目指しているが、需要面では景気変動や金利上昇などの影響を、供給面では競合他社の供給数や価格動向の影響を、受けやすい特性がある。また、賃貸事業についても同様の影響により賃貸単価の下落や空室率が増加する可能性がある。

また、地価水準は三大都市圏において上昇したが、地方圏においては下落幅は縮小したものの引き続き下落しており、当社グループの主要地盤とする北海道においても引き続き下落する可能性がある。このため、分譲事業の利益率の悪化、炭礦跡地を含めた資産価値の下落により、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性がある。

##### ②関係会社の支援に関するリスク

当社は、太平洋炭礦株式会社の独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構及び日本政策投資銀行からの借入金に対して債務保証を行っており、同社は保有する不動産の売却によりこの借入金を返済する予定であるため、同社の不動産の売却額が借入金に満たない場合、当社に保証債務の履行による損失負担が生ずることとなる。なお、地価水準の下落によって不動産の売却予定価額が減少したこと等により、当連結会計年度において同社に対する債務保証損失引当金の追加計上を行っている。

③分譲不動産事業のうちマンション分譲における業績変動影響について

当社グループの主要事業である分譲不動産事業のうちマンション分譲については、着工から竣工までに期間を要することから、その間の経済情勢の変動や競合他社の動向等により、当初見込んでいた売上が変動するリスクがある。

また、当社固有の特性として、北海道地方（札幌市・帯広市等）で事業展開しているため、冬期間に降雪の影響を受けることから、品質管理及び効率的な施工を目指すため、建物の竣工が下期に偏る傾向がある。さらに、竣工時期が年度末の場合には、引渡時期によって売上計上が翌期にずれ込むこともあり、それに伴い業績に大きく変動をもたらすリスクがある。

④分譲マンション瑕疵発生リスクについて

当社はマンションの分譲にあたり品質管理を徹底しているが、当社が分譲したマンションに大規模な瑕疵が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。なお、前連結会計年度において、札幌市から耐震強度不足を通知されたマンション6棟について、将来発生が見込まれる費用を見積もって完成工事補償引当金の計上を行っている。

⑤金利の変動影響について

当社グループは、より一層の金融収支の改善を図るために、有利子負債削減を進めているが、金利に著しい変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼすおそれがある。

⑥商事事業のうち石炭（輸入炭）・石油の売上計上時期について

当社グループの主要事業である商事事業のうち石炭（輸入炭）と石油の販売については、全世界の需要動向及び原産地の生産状況の変化によって調達が困難となるリスクがある。

また、需要が逼迫している時には、船舶の手当てに支障をきたし、輸入時期の遅れが生じるというリスクがある。

さらに、当社固有の特性として、冬期間に需要増となる北海道のユーザー向け（一般産業）に販売があるため、売上が下期に偏る傾向があり、それに伴い業績が季節によって異なる可能性もある。

⑦サービス事業のうちシルバー事業の競合リスクについて

当社グループの主要事業であるサービス事業のうちシルバー事業については、同事業への新規参入企業が目覚しく増加してきており、また、入居保証金の低額化傾向もあり、厳しい競争を強いられている。また、この事業の特徴として、ヘルパーなどの人材流動性が極めて高く、高品質なサービスの提供維持のため、人材確保も大きな課題となっている。

⑧その他の事業のうち炭カル肥料等の製造販売事業の気候リスクについて

その他の事業のうち、北海道北見市を中心に展開している炭カル肥料・消石灰等の製造販売事業については、製品の売先が農業従事者が中心であるため、特に収益の重要な部分を占める融雪剤等の販売は、冬期の降雪量の多少によって、販売数量に影響を受けるリスクがある。

⑨法的規制等のリスク

当社グループは、住宅の品質確保の促進等に関する法律、製造物責任法、宅地建物取引業法、鉱山保安法、労働安全衛生法等多くの法的規制を受けている。これらの法的規制が変更され、当社の事業活動に大きな制約が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。また、事業の遂行にあたり何らかの原因において訴訟を提起される可能性があり、訴訟の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略している。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、不動産、燃料及びサービス事業を柱に、社会のニーズを的確に捉えた付加価値の高い商品とサービスの提供を通じて社会に貢献することを経営理念としている。

そのために当社及びグループ各社は、各事業の収益向上と財務体質の強化に積極的に取り組み、安定的な経営と企業価値の向上を目指している。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質の強化を図り安定的な経営基盤の確立を目指し、株主に対する安定的な配当を実施することを利益配分の基本方針としている。また内部留保金については中長期的な視点に立って成長の見込まれる事業分野への投資に活用し、経営基盤を確固たるものにし、株主の期待に応えていく所存である。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは各事業分野において、適切な事業の選択と集中を行い、収益の確保、経営の効率化を図り、安定的な経営基盤を確立することを目指し、当社グループ全体の企業価値増大に努めていく所存である。

#### ①分譲不動産事業

帯広地区は、引き続き立地条件を最優先した優良物件の安定供給を目指していく。札幌地区については、マンション分譲事業の新しいビジネスモデルの構築を検討していく。また、管理マンションの修繕工事については、顧客のニーズを的確に捉えて受注拡大を行い、利益向上に努める。

#### ②賃貸事業

入居率のアップと、保有賃貸資産のリストラクチャリングによる投資効率の改善を行う。また、必要に応じて設備投資、修繕工事を実施し、賃貸資産の価値を維持し、安定的収益基盤の確立を図っていく。

#### ③商事事業

輸入炭販売については、価格交渉力のある石炭の仕入れに注力し、当社の強みを発揮できる北海道地区での販路拡大に努める。

#### ④輸送事業

船舶事業については、引き続き新規取扱商品の拡大によって収益の拡大を目指す。また、一般貨物・旅客事業については、既存取引の確保に努めるほか、新しいサービスの展開とコスト削減に努め、業容拡大を目指す。

#### ⑤サービス事業

マンション管理事業については、一昨年取得した ISO9001 に基づいてサービスの質の向上に努める。また、新しいビジネスモデルの確立によって新規管理マンションの獲得を目指す。また、シルバー事業については、当社グループの強みが発揮できる釧路地区において、当社グループの所有地を活用した新店舗の展開を行っていく。

⑥その他の事業

炭カル肥料等の製造販売については、仕入れコストの削減と販路の維持・拡大に努め、また、効率的な設備投資を行い収益拡大を目指す。その他の事業についても、経営の全般的な効率を図って、収益の向上拡大に努めていく。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度		当連結会計年度		対前年比 増減 (百万円)
		平成18年3月31日		平成19年3月31日		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		7,897		6,832		△1,065
2. 受取手形及び売掛金	※4	2,410		2,293		△116
3. たな卸資産	※2	4,957		4,628		△328
4. 前払費用		216		210		△6
5. 繰延税金資産		101		111		10
6. その他		349		287		△61
7. 貸倒引当金		△18		△20		△1
流動資産合計		15,913	45.4	14,345	42.7	△1,567
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	9,466		9,593		
減価償却累計額		5,837		6,029		
減損損失累計額		—	3,628	0	3,563	△65
(2) 機械装置及び運搬具	※2	3,981		3,899		
減価償却累計額		3,252		3,177		
減損損失累計額		3	725	6	715	△9
(3) 土地	※2,3		7,087		7,600	513
(4) その他		852		903		
減価償却累計額		704	147	693	209	61
有形固定資産合計			11,588		12,089	500
2. 無形固定資産						
(1) その他			127		151	23
無形固定資産合計			127		151	23
			0.4		0.4	

区分	注記 番号	前連結会計年度		当連結会計年度		対前年比 増減 (百万円)
		平成18年3月31日		平成19年3月31日		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1, 2	2,942		2,494		△447
(2) 長期貸付金		1,497		1,489		△8
(3) 差入保証金		2,433		2,435		2
(4) 繰延税金資産		106		114		7
(5) その他	※2	617		547		△70
(6) 貸倒引当金		△151		△81		70
投資その他の資産合計		7,447	21.2	7,000	20.9	△446
固定資産合計		19,163	54.6	19,240	57.3	77
資産合計		35,076	100.0	33,586	100.0	△1,490
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※4	2,654		1,973		△681
2. 短期借入金	※2	6,153		4,797		△1,355
3. 未払金	※2	432		520		87
4. 未払法人税等		76		189		113
5. 未払消費税等		99		54		△45
6. 前受金		468		536		67
7. 預り金		154		110		△44
8. 賞与引当金		219		213		△5
9. 完成工事補償引当金		641		633		△7
10. その他		204		223		18
流動負債合計		11,104	31.7	9,252	27.6	△1,852

区分	注記 番号	前連結会計年度		当連結会計年度		対前年比 増減 (百万円)
		平成18年3月31日		平成19年3月31日		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	3,192		2,699		△492
2. 受入保証金	※2	4,407		4,501		93
3. 繰延税金負債		678		635		△42
4. 再評価に係る繰延税金 負債	※3	1,281		1,276		△5
5. 退職給付引当金		523		525		1
6. 役員退職給与引当金		64		66		1
7. 債務保証損失引当金		1,124		2,060		936
8. その他	※2	525		574		48
固定負債合計		11,798	33.6	12,339	36.7	541
負債合計		22,902	65.3	21,591	64.3	△1,311
(少数株主持分)						
少数株主持分		319	0.9	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※6	3,782	10.8	—	—	—
II 資本剰余金		2,851	8.1	—	—	—
III 利益剰余金		3,341	9.5	—	—	—
IV 土地再評価差額金	※3	695	2.0	—	—	—
V その他有価証券評価差額 金		1,199	3.4	—	—	—
VI 自己株式	※7	△17	△0.0	—	—	—
資本合計		11,853	33.8	—	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		35,076	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度		当連結会計年度		対前年比 増減 (百万円)
		平成18年3月31日		平成19年3月31日		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	3,782	11.3	—
2. 資本剰余金		—	—	2,851	8.5	—
3. 利益剰余金		—	—	3,357	10.0	—
4. 自己株式		—	—	△17	△0.1	—
株主資本合計		—	—	9,973	29.7	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	1,103	3.3	—
2. 土地再評価差額金	※3	—	—	687	2.0	—
評価・換算差額等合計		—	—	1,791	5.3	—
III 少数株主持分		—	—	228	0.7	—
純資産合計		—	—	11,994	35.7	—
負債純資産合計		—	—	33,586	100.0	—

## (2)連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度			当連結会計年度			対前年比 増減 (百万円)
		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		百分比 (%)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		百分比 (%)	
I 売上高			27,948	100.0		24,895	100.0	△3,053
II 売上原価			23,919	85.6		21,135	84.9	△2,783
売上総利益			4,029	14.4		3,759	15.1	△269
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売費	※1	1,077			820			
2. 一般管理費	※1	2,108	3,185	11.4	2,057	2,877	11.6	△308
営業利益			843	3.0		881	3.5	38
IV 営業外収益								
1. 受取利息		44			58			
2. 受取配当金		313			87			
3. その他の収益		86	443	1.6	94	239	1.0	△204
V 営業外費用								
1. 支払利息		202			183			
2. 持分法による投資損失		52			27			
3. その他の費用		99	354	1.3	75	286	1.2	△67
経常利益			933	3.3		834	3.3	△98
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	11			5			
2. 投資有価証券売却益		109			400			
3. 賃料訴訟和解金		712			—			
4. その他		38	871	3.1	3	409	1.6	△461

		前連結会計年度			当連結会計年度			対前年比
		自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日			自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日			
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
<b>VII 特別損失</b>								
1. 固定資産売却損	※3	0			0			
2. 固定資産除却損	※4	35			45			
3. ゴルフ会員権評価損		31			2			
4. 投資有価証券売却損		0			—			
5. 減損損失	※5	125			16			
6. 子会社売却損	※6	40			—			
7. 完成工事補償引当金 繰入額		641			—			
8. 債務保証損失引当金 繰入額		1,124			936			
9. 販売用不動産評価損		144			—			
10. その他		2	2,146	7.6	0	1,002	4.0	△1,143
税金等調整前当期純利益			—	—		241	0.9	—
税金等調整前当期純損失			341	△1.2		—	—	—
法人税、住民税及び事業 税		140			231			
法人税等調整額		683	823	3.0	△3	228	0.9	△595
少数株主利益			3	0.0		5	0.0	2
当期純利益			—	—		7	0.0	—
当期純損失			1,168	△4.2		—	—	—

## (3)連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度	
		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,203
II 資本剰余金増加高			
新株予約権行使による 増加高		647	647
III 資本剰余金期末残高			2,851
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			4,502
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		—	
2. 土地再評価差額金取 崩額		8	8
III 利益剰余金減少高			
当期純損失		1,168	1,168
IV 利益剰余金期末残高			3,341

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,782	2,851	3,341	△17	9,958
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	—	—	7	—	7
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	7	—	7
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	15	△0	15
平成19年3月31日残高(百万円)	3,782	2,851	3,357	△17	9,973

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,199	695	1,895	319	12,173
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	—	—	—	—	7
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△95	△7	△103	△91	△186
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△95	△7	△103	△91	△179
平成19年3月31日残高(百万円)	1,103	687	1,791	228	11,994

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 または当期純損失（△）		△341	241	583
減価償却費		458	471	13
固定資産売却益		△11	△5	5
固定資産売却損		0	0	△0
固定資産除却損		35	45	10
ゴルフ会員権評価損		31	2	△29
持分法による投資損失		52	27	△24
減損損失		125	16	△108
受取配当金		△313	△87	226
受取利息		△44	△58	△13
支払利息		202	183	△18
投資有価証券売却益		△109	△400	△290
投資有価証券売却損		0	—	△0
子会社売却損		40	—	△40
賃貸訴訟和解金		△712	—	712
売上債権の増減額		371	116	△255
たな卸資産の増減額		61	328	266
仕入債務の増減額		△158	△715	△557
貸倒引当金の増減額		69	△68	△138
賞与引当金の増減額		△0	△5	△5
役員退職給与引当金の 増減額		16	1	△14
退職給付引当金の増減 額		△41	1	43
完成工事補償引当金の 増減額		641	△7	△649
債務保証損失引当金の 増減額		1,124	936	△188

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
その他の流動資産の増減額		△140	44	185
その他の流動負債の増減額		△592	191	784
その他		△0	2	2
小計		765	1,262	496
配当金の受取額		313	87	△226
利息の受取額		44	58	13
和解金の受取額		712	—	△712
利息の支払額		△211	△175	35
法人税等の支払額		△269	△85	184
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,356	1,147	△208
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得に係る支出		△968	△1,062	△93
固定資産の売却による収入		39	8	△31
投資有価証券の取得に係る支出		△112	△5	107
投資有価証券の売却による収入		134	468	334
関係会社株式の取得に係る支出		△204	△5	199
連結子会社売却に係る支出		△1	—	1
長期貸付金の実行に伴う支出		△3	△1	2
長期貸付金の回収による収入		30	9	△21
短期貸付金の増減額		2	△32	△34
定期預金の増減額		75	△16	△92
差入保証金の増減額		1,874	△2	△1,877
その他の投資活動に係る収支		△10	59	69
投資活動によるキャッシュ・フロー		857	△580	△1,437

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
新株予約権付社債の発行による収入		1,300	—	△1,300
短期借入金の増減額		△235	△603	△368
長期借入による収入		2,863	1,637	△1,226
長期借入金の返済による支出		△3,571	△2,882	689
少数株主への配当金の支払額		△0	△0	0
自己株式取得による支出		△0	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		355	△1,848	△2,204
Ⅳ 現金及び現金同等物の当期増減額		2,569	△1,281	△3,850
Ⅴ 現金及び現金同等物期首残高		5,251	7,820	2,569
Ⅵ 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加高		—	200	200
Ⅶ 現金及び現金同等物期末残高		7,820	6,739	△1,081

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数は7である。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた(株)太平洋メディアサービスは、平成17年8月3日に全株式を売却したため連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 子会社に含めない会社の名称等 太平洋炭礦株</p> <p>(イ) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった理由 太平洋炭礦株式会社は、平成14年1月の炭礦閉山に伴い、国内炭採炭事業から撤退し実質的に清算状態にあり、また、同年5月に同社の債権者との間で債務処理に関する合意が成立し、現在、同社はその合意に基づき厳正に管理されているために、有効な支配従属関係が存在していないことから、財務諸表等規則第8条第4項に定める「財務上又は営業上若しくは事実上の関係から見て、他の会社等の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる会社」に該当すると判断されるので子会社に含めないこととした。</p> <p>(ロ) 同社の財政状態及び連結会社による投資・債権等</p> <p>(i) 財政状態 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資本金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td style="text-align: right;">15,966</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td style="text-align: right;">△3,143</td> </tr> </table> <p>(ii) 連結会社による投資・債権等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証額</td> <td style="text-align: right;">13,833</td> </tr> </table>	資本金	300百万円	総資産額	15,966	純資産額	△3,143	投資額	0百万円	債務保証額	13,833	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数は8である。</p> <p>なお、(株)太平洋シルバーサービス北海道については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 子会社に含めない会社の名称等 同左</p> <p>(イ) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった理由 同左</p> <p>(ロ) 同社の財政状態及び連結会社による投資・債権等</p> <p>(i) 財政状態 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資本金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td style="text-align: right;">14,983</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td style="text-align: right;">△3,787</td> </tr> </table> <p>(ii) 連結会社による投資・債権等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証額</td> <td style="text-align: right;">12,236</td> </tr> </table>	資本金	300百万円	総資産額	14,983	純資産額	△3,787	投資額	0百万円	債務保証額	12,236
資本金	300百万円																				
総資産額	15,966																				
純資産額	△3,143																				
投資額	0百万円																				
債務保証額	13,833																				
資本金	300百万円																				
総資産額	14,983																				
純資産額	△3,787																				
投資額	0百万円																				
債務保証額	12,236																				

<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>2. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保責任に要する支出に備えるため、将来の見積補償額を計上している。 (追加情報) 完成工事に係る瑕疵担保責任に要する支出は、従来支出時に費用処理していたが、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より瑕疵担保責任に要する費用の見積額を完成工事補償引当金として計上している。これにより、税金等調整前当期純損失が641百万円増加している。</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。 (追加情報) 債務保証先の借入金に対する保証債務の履行による損失の可能性が高まったことから、当連結会計年度から保証の履行による損失負担見込額を債務保証損失引当金として計上している。これにより、税金等調整前当期純損失が1,124百万円増加している。</p> <p>3. _____</p>	<p>2. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 完成工事補償引当金 同左 _____</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 同左 _____</p> <p>3. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>(1) のれんの償却 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行うこととしている。</p> <p>(2) 負ののれんの償却 負ののれんの償却については、2年間の定額法により償却を行うこととしている。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>（固定資産の減損に係る会計基準）</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税金等調整前当期純損失が125百万円増加している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示している。</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,765百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

なお、最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における記載から重要な変更がないものについては、開示を省略している。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは下記のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 399百万円</p> <p>なお、投資有価証券(株式)には、平成18年4月3日付設立の株太平洋シルバーサービス北海道に対する新株払込金195百万円が含まれている。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産</td><td style="text-align: right;">3,928百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,792</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,303</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">610</td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,054</td></tr> </table> <p>上記物件等について、短期借入金2,952百万円、一年以内に返済予定の長期借入金2,285百万円、長期借入金3,164百万円に対して担保に供している。</p> <p>この他、以下の資産は銀行借入金を担保とするため物上保証に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td style="width: 15%;">土地</td><td style="width: 10%;">債務者</td><td style="width: 50%;">太平洋炭礦株</td><td style="width: 15%; text-align: right;">1,387百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>債務者</td><td>太平洋石炭販売輸送株</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	3,928百万円	建物及び構築物	2,792	機械装置及び運搬具	233	土地	6,303	投資有価証券	610	投資その他の資産その他	186	計	14,054	土地	債務者	太平洋炭礦株	1,387百万円	土地	債務者	太平洋石炭販売輸送株	196百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは下記のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 170百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産</td><td style="text-align: right;">2,107百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,622</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,105</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">511</td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,751</td></tr> </table> <p>上記物件等について、短期借入金2,061百万円、一年以内に返済予定の長期借入金1,467百万円、長期借入金2,401百万円、未払金43百万円、受入保証金26百万円、固定負債その他481百万円に対して担保に供している。</p> <p>この他、以下の資産は銀行借入金を担保とするため物上保証に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td style="width: 15%;">土地</td><td style="width: 10%;">債務者</td><td style="width: 50%;">太平洋炭礦株</td><td style="width: 15%; text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>建物・土地</td><td>債務者</td><td>太平洋石炭販売輸送株</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>債務者</td><td>(医)太平洋記念みなみ病院</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	2,107百万円	建物及び構築物	2,622	機械装置及び運搬具	202	土地	6,105	投資有価証券	511	投資その他の資産その他	202	計	11,751	土地	債務者	太平洋炭礦株	284百万円	建物・土地	債務者	太平洋石炭販売輸送株	224百万円	土地	債務者	(医)太平洋記念みなみ病院	45百万円
たな卸資産	3,928百万円																																																
建物及び構築物	2,792																																																
機械装置及び運搬具	233																																																
土地	6,303																																																
投資有価証券	610																																																
投資その他の資産その他	186																																																
計	14,054																																																
土地	債務者	太平洋炭礦株	1,387百万円																																														
土地	債務者	太平洋石炭販売輸送株	196百万円																																														
たな卸資産	2,107百万円																																																
建物及び構築物	2,622																																																
機械装置及び運搬具	202																																																
土地	6,105																																																
投資有価証券	511																																																
投資その他の資産その他	202																																																
計	11,751																																																
土地	債務者	太平洋炭礦株	284百万円																																														
建物・土地	債務者	太平洋石炭販売輸送株	224百万円																																														
土地	債務者	(医)太平洋記念みなみ病院	45百万円																																														

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>※3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行っている。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法、一部については同条第5号によるところの鑑定評価による方法、ないし、同条第4号によるところの相続税路線価に合理的な調整を行う方法により算出している。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 394百万円</p>	<p>※3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行っている。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法、一部については同条第5号によるところの鑑定評価による方法、ないし、同条第4号によるところの相続税路線価に合理的な調整を行う方法により算出している。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価が、再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額については開示していない。</p>												
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table>	受取手形	84百万円	支払手形	24								
受取手形	84百万円												
支払手形	24												
<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入に対する債務保証が下記のとおりある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">太平洋炭礦株</td> <td style="text-align: right;">13,833百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">太平洋石炭販売輸送株</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">株太平洋トータルシステム</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅販売先の銀行からの借入に対する債務保証が1百万円ある。</p>	太平洋炭礦株	13,833百万円	太平洋石炭販売輸送株	522	株太平洋トータルシステム	35	<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入に対する債務保証が下記のとおりある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">太平洋炭礦株</td> <td style="text-align: right;">12,236百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">太平洋石炭販売輸送株</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">株太平洋トータルシステム</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table> <p>(2) _____</p>	太平洋炭礦株	12,236百万円	太平洋石炭販売輸送株	359	株太平洋トータルシステム	25
太平洋炭礦株	13,833百万円												
太平洋石炭販売輸送株	522												
株太平洋トータルシステム	35												
太平洋炭礦株	12,236百万円												
太平洋石炭販売輸送株	359												
株太平洋トータルシステム	25												
<p>※6. 当社の発行済株式総数は普通株式67,834千株である。</p>	<p>※6. _____</p>												
<p>※7. 当社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は普通株式322千株である。</p>	<p>※7. _____</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目			※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目		
	(販売費)	(一般管理費)		(販売費)	(一般管理費)
社員給与	193百万円	661百万円	社員給与	196百万円	648百万円
賞与	16	74	賞与	14	20
福利費	43	185	福利費	43	183
広告宣伝費	88	43	広告宣伝費	47	23
租税公課	24	70	租税公課	17	78
賞与引当金繰入額	24	89	賞与引当金繰入額	18	151
退職給付費用	2	44	退職給付費用	2	46
貸倒引当金繰入額	71	—	貸倒引当金繰入額	3	1
減価償却費	7	33	減価償却費	4	29
輸入炭販売費	408	—	輸入炭販売費	316	—
※2. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりである。			※2. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりである。		
建物及び構築物		3百万円	機械装置及び運搬具		5百万円
機械装置及び運搬具		6			
土地		0			
計		11			
※3. 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりである。			※3. 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりである。		
機械装置及び運搬具		0百万円	機械装置及び運搬具		0百万円
土地		0	有形固定資産その他		0
計		0	計		0
※4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりである。			※4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりである。		
建物及び構築物		18百万円	建物及び構築物		21百万円
機械装置及び運搬具		14	機械装置及び運搬具		19
有形固定資産その他		1	有形固定資産その他		4
計		35	計		45

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※5. 減損損失の内訳は、下記のとおりである。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所等</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> <td style="text-align: center;">賃貸ビル</td> <td style="text-align: center;">建物、工具 器具備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">北海道釧路市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">北海道常呂郡 訓子府町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">石炭関連プロジェクト（中国）</td> <td style="text-align: center;">ボーリング マシン</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。</p> <p>上記賃貸不動産、遊休資産に関しては、賃料水準の低下及び継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>また、石炭関連プロジェクト（中国）で使用しているボーリングマシン（機械装置）は、同プロジェクトの営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローがマイナスであることから、減損処理として特別損失に計上した。</p> <p>当連結会計年度に特別損失に計上した減損損失額は125百万円であり、その内訳は、建物92百万円、機械装置3百万円、土地28百万円、その他0百万円である。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。</p> <p>※6. 子会社売却損は、グループ経営の効率化及び株太平洋メディアサービスの事業拡大等の観点から、当社が保有する同社株式全額及び同社への貸付金を一部譲渡したことにより、発生したものである。</p>	場所等	用途	種類	東京都渋谷区	賃貸ビル	建物、工具 器具備品	北海道釧路市	遊休資産	土地	北海道常呂郡 訓子府町	遊休資産	土地	石炭関連プロジェクト（中国）	ボーリング マシン	機械装置	<p>※5. 減損損失の内訳は、下記のとおりである。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所等</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道釧路市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">北海道常呂郡 訓子府町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">構築物、機 械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。</p> <p>上記遊休資産に関しては、継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>当連結会計年度に特別損失に計上した減損損失額は16百万円であり、その内訳は、構築物0百万円、機械装置2百万円、土地14百万円である。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。</p> <p>※6. _____</p>	場所等	用途	種類	北海道釧路市	遊休資産	土地	北海道常呂郡 訓子府町	遊休資産	構築物、機 械装置
場所等	用途	種類																							
東京都渋谷区	賃貸ビル	建物、工具 器具備品																							
北海道釧路市	遊休資産	土地																							
北海道常呂郡 訓子府町	遊休資産	土地																							
石炭関連プロジェクト（中国）	ボーリング マシン	機械装置																							
場所等	用途	種類																							
北海道釧路市	遊休資産	土地																							
北海道常呂郡 訓子府町	遊休資産	構築物、機 械装置																							

(連結株主資本等変動計算書)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
※ 1.	※ 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			
	前連結 会計年 度末 株式数 (千株)	当連結 会計年 度増加 株式数 (千株)	当連結 会計年 度減少 株式数 (千株)	当連結 会計年 度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	67,834	—	—	67,834
合計	67,834	—	—	67,834
自己株式				
普通株式 (注)	322	1	—	324
合計	322	1	—	324
	(注) 普通株式の自己株式の増加 1 千株は、単元未満株式の買取による増加である。			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,897百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△76</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,820</td> </tr> </table>	預金及び預金勘定	7,897百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△76	現金及び現金同等物	7,820	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,832百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△92</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,739</td> </tr> </table>	預金及び預金勘定	6,832百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△92	現金及び現金同等物	6,739
預金及び預金勘定	7,897百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△76												
現金及び現金同等物	7,820												
預金及び預金勘定	6,832百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△92												
現金及び現金同等物	6,739												
<p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳 (平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112</td> </tr> </table>	流動資産	63百万円	固定資産	31	資産合計	94	流動負債	41百万円	固定負債	71	負債合計	112	<p>2. _____</p>
流動資産	63百万円												
固定資産	31												
資産合計	94												
流動負債	41百万円												
固定負債	71												
負債合計	112												
<p>3. 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">652百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金増加額	652百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	647	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,300	<p>3. _____</p>						
新株予約権の行使による資本金増加額	652百万円												
新株予約権の行使による資本準備金増加額	647												
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,300												

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	株式	390	2,405	2,014
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	390	2,405	2,014
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	22	21	△1
	小計	22	21	△1
合計		413	2,426	2,013

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
134	109	0

5. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	115

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はない。

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

## 1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えるもの	株式	297	2,162	1,864
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	297	2,162	1,864
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの	株式	27	23	△4
	債券	—	—	—
	その他	22	21	△0
	小計	49	44	△5
合計		347	2,206	1,859

## 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
468	400	—

## 5. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	117

## 6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はない。

(セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	分譲不 動産 (百万円)	賃貸 (百万円)	商事 (百万円)	輸送 (百万円)	サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業 利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	2,829	2,248	10,692	3,498	4,956	3,723	27,948	—	27,948
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	678	516	207	31	119	1,552	(1,552)	—
計	2,829	2,927	11,209	3,705	4,987	3,842	29,501	(1,552)	27,948
営業費用	2,752	2,221	11,128	3,607	4,741	3,641	28,092	(987)	27,105
営業利益	77	706	80	97	246	200	1,409	(565)	843
II. 資産、減損損 失、減価償却費 及び資本的支出									
資産	2,585	10,895	6,088	1,454	4,847	3,038	28,909	6,166	35,076
減損損失	22	94	3	—	—	4	125	—	125
減価償却費	2	198	27	64	90	61	444	13	458
資本的支出	30	1,183	8	95	99	166	1,583	2	1,586

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
	分譲不 動産 (百万円)	賃貸 (百万円)	商事 (百万円)	輸送 (百万円)	サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	940	1,786	9,406	3,580	4,896	4,284	24,895	—	24,895
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	679	433	200	25	75	1,416	(1,416)	—
計	942	2,465	9,840	3,781	4,922	4,360	26,311	(1,416)	24,895
営業費用	1,058	1,555	9,858	3,754	4,478	4,140	24,846	(833)	24,013
営業利益または営業損失(△)	△115	910	△18	26	443	219	1,465	(583)	881
II. 資産、減損損失、減価償却費及び資本的支出									
資産	2,400	11,004	5,403	1,490	5,388	3,115	28,803	4,782	33,586
減損損失	13	0	—	—	—	2	16	—	16
減価償却費	6	191	19	67	90	82	457	13	471
資本的支出	14	602	7	42	166	230	1,064	△9	1,054

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品及び役務の種類・販売市場等の類似性を考慮して区分している。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
分譲不動産	分譲マンション、戸建住宅、住宅地
賃貸	賃貸ビル、賃貸マンション、店舗・設備賃貸
商事	石炭、石油類、建築資材類
輸送	一般貨物自動車運送事業、内航海運業、タクシー業
サービス	シルバー事業、マンション・ビル管理、事務・技術計算の受託
その他	石灰類、管工事業

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 565 百万円及び 560 百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門に係る費用である。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 9,111 百万円及び 7,251 百万円であり、その主なものは当社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券ならびに総務・経理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度  
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

当連結会計年度  
同左

【海外売上高】

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

同左

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	175.58円	1株当たり純資産額	174.28円
1株当たり当期純損失金額	18.52円	1株当たり当期純利益金額	0.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益または当期純損失(△) (百万円)	△1,168	7
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(百万円)	△1,168	7
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,124	67,511

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

平成18年4月3日付けで、当社及び連結会社等による全額出資により有料老人ホームの運営を目的とした子会社、株式会社太平洋シルバーサービス北海道（資本金2億円）を設立している。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

平成19年4月25日開催の当社取締役会において、持分法適用関連会社である太平洋石炭販売輸送株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議した。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付に関する注意事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

## 5.個別財務諸表等

## (1)貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度		対前年比 増減 (百万円)
		平成18年3月31日		平成19年3月31日		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		5,964		4,076		△1,888
2. 受取手形	※4	36		—		△36
3. 売掛金	※4	1,392		1,001		△391
4. 販売用土地建物	※1	833		473		△360
5. 商品	※1	2,485		2,356		△129
6. 半成土地建物	※1	268		865		596
7. 素材土地	※1	891		487		△404
8. 貯蔵品		15		14		△1
9. 前払費用		197		186		△10
10. 繰延税金資産		38		38		0
11. 未収入金	※4	128		50		△77
12. その他	※4	2		60		57
貸倒引当金		△13		△11		2
流動資産合計		12,242	42.1	9,599	36.4	△2,643

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度		対前年比 増減 (百万円)	
		平成18年3月31日		平成19年3月31日			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	6,645		6,652			
減価償却累計額		4,016	2,629	4,145	2,507	△121	
(2) 構築物	※1	1,121		1,180			
減価償却累計額		742	379	784	395	15	
(3) 機械装置	※1	1,076		1,000			
減価償却累計額		761		717			
減損損失累計額		3	311	3	278	△32	
(4) 船舶		3		—			
減価償却累計額		1	1	—	—	△1	
(5) 車両運搬具		3		3			
減価償却累計額		3	0	3	0	—	
(6) 工具器具備品		55		47			
減価償却累計額		42	12	36	10	△2	
(7) 土地	※1, 7		6,640		7,092	452	
(8) 建設仮勘定			10		70	60	
有形固定資産合計			9,985	34.3	10,356	39.3	370
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			37		24	△13	
(2) その他			60		60	—	
無形固定資産合計			98	0.3	85	0.3	△13

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度		対前年比 増減 (百万円)
		平成18年3月31日		平成19年3月31日		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	2,201		2,003		△197
(2) 関係会社株式	※4	275		281		5
(3) 出資金		37		37		—
(4) 長期貸付金		2		—		△2
(5) 従業員長期貸付金		55		55		—
(6) 関係会社長期貸付金		1,426		1,426		—
(7) 長期前払費用		67		79		11
(8) 敷金及び保証金	※1	2,404		2,167		△237
(9) 保険金積立金	※1	346		332		△13
(10) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		95		30		△64
(11) 貸倒引当金		△131		△70		60
投資その他の資産合計		6,780	23.3	6,343	24.0	△437
固定資産合計		16,864	57.9	16,784	63.6	△79
資産合計		29,106	100.0	26,384	100.0	△2,722

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度		対前年比 増減 (百万円)
		平成18年3月31日		平成19年3月31日		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※4	892		—		△892
2. 買掛金	※4	812		850		38
3. 短期借入金	※1	3,296		2,903		△392
4. 一年以内返済予定長期借入金	※1	2,328		1,566		△761
5. 関係会社短期借入金		400		—		△400
6. 未払金	※1	247		205		△42
7. 未払法人税等		17		23		5
8. 未払消費税等		75		14		△61
9. 前受金		259		226		△33
10. 預り金		136		72		△64
11. 賞与引当金		73		75		1
12. 完成工事補償引当金		641		633		△7
13. その他		—		2		2
流動負債合計		9,180	31.5	6,572	24.9	△2,608
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	3,093		2,620		△472
2. 受入敷金保証金	※1.4	3,761		3,549		△211
3. 長期未払金	※1	525		481		△43
4. 繰延税金負債		616		588		△28
5. 再評価に係る繰延税金負債	※7	1,281		1,276		△5
6. 退職給付引当金		220		238		17
7. 債務保証損失引当金		1,124		2,060		936
固定負債合計		10,622	36.5	10,815	41.0	192
負債合計		19,803	68.0	17,387	65.9	△2,415

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度		対前年比 増減 (百万円)
		平成18年3月31日		平成19年3月31日		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		3,782	13.0	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,431			—	
2. その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益		1,442			—	
資本剰余金合計			2,873	9.9	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		5			—	
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		226			—	
3. 当期末処分利益		643			—	
利益剰余金合計			875	3.0	—	—
IV 土地再評価差額金	※7		695	2.4	—	—
V その他有価証券評価差額金			1,078	3.7	—	—
VI 自己株式	※3		△1	△0.0	—	—
資本合計			9,303	32.0	—	—
負債・資本合計			29,106	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度		対前年比 増減 (百万円)
		平成18年3月31日		平成19年3月31日		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	3,782	14.3	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	1,431		
(2) その他資本剰余金		—	—	1,442		
資本剰余金合計		—	—	2,873	10.9	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	5		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—	—	226		
繰越利益剰余金		—	—	420		
利益剰余金合計		—	—	653	2.5	—
4. 自己株式		—	—	△2	△0.0	—
株主資本合計		—	—	7,307	27.7	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	1,001	3.8	—
2. 土地再評価差額金	※7	—	—	687	2.6	—
評価・換算差額等合計		—	—	1,689	6.4	—
純資産合計		—	—	8,996	34.1	—
負債純資産合計		—	—	26,384	100.0	—

## (2)損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度			当事業年度			対前年比 増減 (百万円)
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)			金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高								
1. 不動産売上高		5,757		3,407				
2. 商品等売上高		12,937		11,610				
3. サービス売上高		1,188	19,883	100.0	1,137	16,155	100.0	
△3,727								
II 売上原価								
1. 不動産売上原価		4,373		2,195				
2. 商品等売上原価		12,091		11,032				
3. サービス売上原価		733	17,198	86.5	697	13,924	86.2	
△3,274								
売上総利益			2,684	13.5		2,230	13.8	
△453								
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売費	※1	649		398				
2. 一般管理費	※1	1,462	2,112	10.6	1,435	1,834	11.4	
△278								
営業利益			572	2.9		396	2.4	
△175								
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※5	43		57				
2. 受取配当金		317		89				
3. 債務保証料	※5	8		7				
4. 雑収入		24	394	2.0	15	170	1.1	
△224								
V 営業外費用								
1. 支払利息		191		174				
2. 雑損失		86	277	1.4	37	211	1.3	
△65								
経常利益			689	3.5		354	2.2	
△334								

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度		対前年比 増減 (百万円)
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※2	4		—		
2. 投資有価証券売却益		109		400		
3. 賃料訴訟和解金		712		—		
4. その他		11	838	2	402	△435
4.2						
2.5						
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※3	0		0		
2. 固定資産除却損	※4	16		9		
3. ゴルフ会員権評価損		31		2		
4. 減損損失	※6	120		14		
5. 子会社売却損	※7	68		—		
6. 完成工事補償引当金繰入額		641		—		
7. 債務保証損失引当金繰入額		1,124		936		
8. 販売用不動産評価損		144		—		
9. その他		1	2,148	0	961	△1,186
10.8						
6.0						
税引前当期純損失			621		204	416
△3.1						
法人税、住民税及び事業税		8		8		
法人税等調整額		686	695	17	25	△669
3.5						
当期純損失			1,316		229	1,086
△6.6						
前期繰越利益			1,950		—	
再評価差額金取崩額			8		—	
当期未処分利益			643		—	

(3)利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年3月期)
区分	注記 番号	金額(百万円)
I 当期末処分利益		643
II 次期繰越利益		643

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余 金	利益剰 余金合 計			
		別途積 立金	繰越利 益剰余 金							
平成18年3月31日残高(百万円)	3,782	1,431	1,442	2,873	5	226	643	875	△1	7,529
事業年度中の変動額										
当期純利益	-	-	-	-	-	-	△229	△229	-	△229
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	7	7	-	7
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-	-	-	-	△222	△222	△0	△222
平成19年3月31日残高(百万円)	3,782	1,431	1,442	2,873	5	226	420	653	△2	7,307

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,078	695	1,774	9,303
事業年度中の変動額				
当期純利益	-	-	-	△229
自己株式の取得	-	-	-	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△77	△7	△84	△77
事業年度中の変動額合計(百万円)	△77	△7	△84	△307
平成19年3月31日残高(百万円)	1,001	687	1,689	8,996

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係る瑕疵担保責任に要する支出に備えるため、将来の見積補償額を計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>完成工事に係る瑕疵担保責任に要する支出は、従来支出時に費用処理していたが、金額的重要性が増したことから、当事業年度より瑕疵担保責任に要する費用の見積額を完成工事補償引当金として計上している。これにより、税引前当期純損失が641百万円増加している。</p>	<p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p> <p>_____</p>
<p>債務保証損失引当金</p> <p>債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>債務保証先の借入金に対する保証債務の履行による損失の可能性が高まったことから、当事業年度から保証の履行による損失負担見込額を債務保証損失引当金として計上している。これにより、税引前当期純損失が1,124百万円増加している。</p>	<p>債務保証損失引当金</p> <p>同左</p> <p>_____</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税引前当期純損失は120百万円増加している。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示している。</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,996百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成している。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																																	
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">半成土地建物</td> <td style="width: 25%;">216百万円</td> <td style="width: 25%;">素材土地</td> <td style="width: 25%;">884百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用土地建物</td> <td>705百万円</td> <td>商品</td> <td>2,122百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,477百万円</td> <td>構築物</td> <td>211百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>232百万円</td> <td>土地</td> <td>5,979百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>610百万円</td> <td>保険金積立金</td> <td>186百万円</td> </tr> </table> <p>担保付借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,346百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち一年以内に返済する長期借入金2,253百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,571百万円</td> </tr> </table> <p>この他、以下の資産は銀行借入金を担保するため 物上保証に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>土地 債務者</td> <td>太平洋炭礦株</td> <td>1,387百万円</td> </tr> <tr> <td>土地 債務者</td> <td>太平洋石炭販売輸 送株</td> <td>196百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 会社が発行する株式数は 普通株式 200,000千株 発行済株式数は 普通株式 67,834千株</p> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数は普通株式14,832株 である。</p> <p>※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>受入敷金保証金</td> <td>2,341百万円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社株式 275百万円には平成18年4月 3日付設立の株太平洋シルバーサービス北海道に 対する新株払込金 150百万円が含まれている。</p>	半成土地建物	216百万円	素材土地	884百万円	販売用土地建物	705百万円	商品	2,122百万円	建物	2,477百万円	構築物	211百万円	機械装置	232百万円	土地	5,979百万円	投資有価証券	610百万円	保険金積立金	186百万円	長期借入金	5,346百万円	(うち一年以内に返済する長期借入金2,253百万円)		短期借入金	2,571百万円	土地 債務者	太平洋炭礦株	1,387百万円	土地 債務者	太平洋石炭販売輸 送株	196百万円	受取手形及び売掛金	73百万円	未収入金	6百万円	支払手形及び買掛金	49百万円	受入敷金保証金	2,341百万円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">半成土地建物</td> <td style="width: 25%;">397百万円</td> <td style="width: 25%;">素材土地</td> <td style="width: 25%;">396百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用土地建物</td> <td>360百万円</td> <td>商品</td> <td>952百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,334百万円</td> <td>構築物</td> <td>235百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>200百万円</td> <td>土地</td> <td>5,932百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>511百万円</td> <td>敷金及び保証金</td> <td>1,400百万円</td> </tr> <tr> <td>保険金積立金</td> <td>202百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,798百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち一年以内に返済予定長期借入金1,433百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,861百万円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未払金</td> <td>43百万円</td> <td>受入敷金保証金</td> <td>1,426百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>481百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>この他、以下の資産は銀行借入金を担保するため 物上保証に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>土地 債務者</td> <td>太平洋炭礦株</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・土地 債務者</td> <td>太平洋石炭販売輸 送株</td> <td>224百万円</td> </tr> <tr> <td>土地 債務者</td> <td>(医) 太平洋記念 みなみ病院</td> <td>45百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>売掛金</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>受入敷金保証金</td> <td>2,101百万円</td> </tr> </table> <p>_____</p>	半成土地建物	397百万円	素材土地	396百万円	販売用土地建物	360百万円	商品	952百万円	建物	2,334百万円	構築物	235百万円	機械装置	200百万円	土地	5,932百万円	投資有価証券	511百万円	敷金及び保証金	1,400百万円	保険金積立金	202百万円			長期借入金	3,798百万円	(うち一年以内に返済予定長期借入金1,433百万円)		短期借入金	1,861百万円	未払金	43百万円	受入敷金保証金	1,426百万円	長期未払金	481百万円			土地 債務者	太平洋炭礦株	284百万円	建物・土地 債務者	太平洋石炭販売輸 送株	224百万円	土地 債務者	(医) 太平洋記念 みなみ病院	45百万円	売掛金	22百万円	未収入金	23百万円	流動資産その他	35百万円	買掛金	18百万円	受入敷金保証金	2,101百万円
半成土地建物	216百万円	素材土地	884百万円																																																																																															
販売用土地建物	705百万円	商品	2,122百万円																																																																																															
建物	2,477百万円	構築物	211百万円																																																																																															
機械装置	232百万円	土地	5,979百万円																																																																																															
投資有価証券	610百万円	保険金積立金	186百万円																																																																																															
長期借入金	5,346百万円																																																																																																	
(うち一年以内に返済する長期借入金2,253百万円)																																																																																																		
短期借入金	2,571百万円																																																																																																	
土地 債務者	太平洋炭礦株	1,387百万円																																																																																																
土地 債務者	太平洋石炭販売輸 送株	196百万円																																																																																																
受取手形及び売掛金	73百万円																																																																																																	
未収入金	6百万円																																																																																																	
支払手形及び買掛金	49百万円																																																																																																	
受入敷金保証金	2,341百万円																																																																																																	
半成土地建物	397百万円	素材土地	396百万円																																																																																															
販売用土地建物	360百万円	商品	952百万円																																																																																															
建物	2,334百万円	構築物	235百万円																																																																																															
機械装置	200百万円	土地	5,932百万円																																																																																															
投資有価証券	511百万円	敷金及び保証金	1,400百万円																																																																																															
保険金積立金	202百万円																																																																																																	
長期借入金	3,798百万円																																																																																																	
(うち一年以内に返済予定長期借入金1,433百万円)																																																																																																		
短期借入金	1,861百万円																																																																																																	
未払金	43百万円	受入敷金保証金	1,426百万円																																																																																															
長期未払金	481百万円																																																																																																	
土地 債務者	太平洋炭礦株	284百万円																																																																																																
建物・土地 債務者	太平洋石炭販売輸 送株	224百万円																																																																																																
土地 債務者	(医) 太平洋記念 みなみ病院	45百万円																																																																																																
売掛金	22百万円																																																																																																	
未収入金	23百万円																																																																																																	
流動資産その他	35百万円																																																																																																	
買掛金	18百万円																																																																																																	
受入敷金保証金	2,101百万円																																																																																																	

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																
<p>5. 偶発債務</p> <p>借入又は取引に対する債務保証額は14,693百万円で次のとおりである。</p> <p>(イ) 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)太平洋製作所</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">太平洋石炭販売輸送(株)</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">訓子府石灰工業(株)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 一般</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">太平洋炭礦(株)</td> <td style="text-align: right;">13,833百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)太平洋トータルシステム</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>(ハ) 住宅販売先の銀行からの借入に対する債務保証が1百万円ある。</p> <p>(ニ) _____</p> <p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は有価証券の時価評価によるものが1,078百万円、土地の再評価に関する法律によるものが695百万円である。</p>	(株)太平洋製作所	301百万円	太平洋石炭販売輸送(株)	522百万円	訓子府石灰工業(株)	0百万円	太平洋炭礦(株)	13,833百万円	(株)太平洋トータルシステム	35百万円	<p>5. 偶発債務</p> <p>借入又は取引に対する債務保証額は12,621百万円で次のとおりである。</p> <p>(イ) 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">太平洋石炭販売輸送(株)</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 一般</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">太平洋炭礦(株)</td> <td style="text-align: right;">12,236百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)太平洋トータルシステム</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ) 関係会社である(株)太平洋シルバーサービスの賃貸借契約1件について、借借人である(株)太平洋シルバーサービスの支払賃料債務不履行に対して連帯保証を行っている。なお、当事業年度末における支払賃料の延滞はないので、保証債務残高は開示していない。</p> <p>6. _____</p>	太平洋石炭販売輸送(株)	359百万円	太平洋炭礦(株)	12,236百万円	(株)太平洋トータルシステム	25百万円
(株)太平洋製作所	301百万円																
太平洋石炭販売輸送(株)	522百万円																
訓子府石灰工業(株)	0百万円																
太平洋炭礦(株)	13,833百万円																
(株)太平洋トータルシステム	35百万円																
太平洋石炭販売輸送(株)	359百万円																
太平洋炭礦(株)	12,236百万円																
(株)太平洋トータルシステム	25百万円																

前事業年度 (平成18年 3 月31日)	当事業年度 (平成19年 3 月31日)
<p>※7. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年 3 月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年 3 月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法</li> </ul> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年 3 月31日公布政令第119号）第 2 条第 3 号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法、一部については同条第 5 号によるところの鑑定評価による方法、ないし、同条第 4 号によるところの相続税路線価に合理的な調整を行う方法により算出している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価を行った年月日 平成14年 3 月31日</li> <li>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 394百万円</li> </ul>	<p>※7. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年 3 月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年 3 月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法</li> </ul> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年 3 月31日公布政令第119号）第 2 条第 3 号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法、一部については同条第 5 号によるところの鑑定評価による方法、ないし、同条第 4 号によるところの相続税路線価に合理的な調整を行う方法により算出している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価を行った年月日 平成14年 3 月31日</li> <li>再評価を行った土地の当期末における時価が、再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額については開示していない。</li> </ul>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>輸入炭販売費</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与賃金・賞与</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>事業所賃借料</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table>	広告宣伝費	88百万円	輸入炭販売費	398	給与賃金・賞与	579百万円	賞与引当金繰入額	73	退職給付費用	26	福利厚生費	134	事業所賃借料	86	減価償却費	19	<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は78%である。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>輸入炭販売費</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与賃金・賞与</td> <td style="text-align: right;">559百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>事業所賃借料</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table>	広告宣伝費	46百万円	輸入炭販売費	316	給与賃金・賞与	559百万円	賞与引当金繰入額	75	退職給付費用	24	福利厚生費	130	事業所賃借料	87	減価償却費	20
広告宣伝費	88百万円																																
輸入炭販売費	398																																
給与賃金・賞与	579百万円																																
賞与引当金繰入額	73																																
退職給付費用	26																																
福利厚生費	134																																
事業所賃借料	86																																
減価償却費	19																																
広告宣伝費	46百万円																																
輸入炭販売費	316																																
給与賃金・賞与	559百万円																																
賞与引当金繰入額	75																																
退職給付費用	24																																
福利厚生費	130																																
事業所賃借料	87																																
減価償却費	20																																
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	建物	3百万円	土地	0	計	4	<p>※2. _____</p>																										
建物	3百万円																																
土地	0																																
計	4																																
<p>※3 固定資産売却損の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	土地	0百万円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	船舶	0百万円																												
土地	0百万円																																
船舶	0百万円																																
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table>	建物	1百万円	構築物	14	機械装置	0	計	16	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table>	建物	1百万円	構築物	0	機械装置	7	工具器具備品	0	計	9														
建物	1百万円																																
構築物	14																																
機械装置	0																																
計	16																																
建物	1百万円																																
構築物	0																																
機械装置	7																																
工具器具備品	0																																
計	9																																
<p>※5. 関係会社との取引に係る注記</p> <p>関係会社との取引に係るものが下記のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証料</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table>	受取利息	41百万円	債務保証料	8	<p>※5. 関係会社との取引に係る注記</p> <p>関係会社との取引に係るものが下記のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証料</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table>	受取利息	55百万円	債務保証料	7																								
受取利息	41百万円																																
債務保証料	8																																
受取利息	55百万円																																
債務保証料	7																																

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※6. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>賃貸ビル</td> <td>建物、工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>北海道釧路市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>石炭関連プロジェクト（中国）</td> <td>ボーリングマシン</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。</p> <p>上記賃貸不動産、遊休資産に関しては、賃料水準の低下及び継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>また、石炭関連プロジェクト（中国）で使用しているボーリングマシン（機械装置）は、同プロジェクト営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローがマイナスであることから減損処理として特別損失に計上した。</p> <p>当事業年度に特別損失に計上した減損損失額は120百万円であり、その内訳は、建物92百万円、機械装置3百万円、土地23百万円、その他0百万円である。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。</p> <p>※7. 子会社売却損</p> <p>グループ経営の効率化及び株太平洋メディアサービスの事業拡大等の観点から、当社が保有する同社株式全額及び同社への貸付金を一部譲渡したことにより、発生したものである。</p>	場所	用途	種類	東京都渋谷区	賃貸ビル	建物、工具器具備品	北海道釧路市	遊休資産	土地	石炭関連プロジェクト（中国）	ボーリングマシン	機械装置	<p>※6. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道釧路市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。</p> <p>上記遊休資産に関しては、継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>当事業年度に特別損失に計上した減損損失額は14百万円であり、その内訳は土地14百万円である。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。</p> <p>※7. _____</p>	場所	用途	種類	北海道釧路市	遊休資産	土地
場所	用途	種類																	
東京都渋谷区	賃貸ビル	建物、工具器具備品																	
北海道釧路市	遊休資産	土地																	
石炭関連プロジェクト（中国）	ボーリングマシン	機械装置																	
場所	用途	種類																	
北海道釧路市	遊休資産	土地																	

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）			
※1.	※1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項			
	前事業 年度末 株式数  (千株)	当事業 年度増 加株式 数  (千株)	当事業 年度減 少株式 数  (千株)	当事業 年度末 株式数  (千株)
	普通株式 (注)	14	1	-
	合計	14	1	-
	(注) 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加である。			

## （1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	137.18円	1株当たり純資産額	132.65円
1株当たり当期純損失金額	20.75円	1株当たり当期純損失金額	3.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していない。	

（注） 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
当期純利益または当期純損失（△） （百万円）	△1,316	△229
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失（△）（百万円）	△1,316	△229
普通株式の期中平均株式数（株）	63,432,429	67,819,028

## （重要な後発事象）

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

平成18年4月3日付けで、当社及び連結会社等による全額出資により有料老人ホームの運営を目的とした子会社、株式会社太平洋シルバーサービス北海道（資本金2億円）を設立している。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

平成19年4月25日開催の当社取締役会において、持分法適用関連会社である太平洋石炭販売輸送株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議した。

## 6. その他

### (1) 代表者の異動（平成19年6月28日付）

#### ①新任代表取締役

代表取締役社長 佐藤 幹介（現 常務取締役 釧路支店、帯広支店、札幌支店及び事業開発部担当）

#### ②退任代表取締役

池田 隆之（現 代表取締役社長）

### (2) 取締役の異動

#### ①新任取締役（平成19年6月28日付）

取締役 工藤 千昭（現 帯広支店長）

取締役 丸山 敏徳（現 燃料部長）

取締役 板垣 好紀（現 総務部長）

#### ②役付取締役（平成19年6月28日付）

常務取締役 池本 雅明（現 取締役釧路支店長）

#### ③退任取締役

・平成19年5月31日付

齋藤 孝三（現 専務取締役）

富永 雅一（現 専務取締役）

・平成19年6月28日付

池田 隆之（現 代表取締役社長）

### (3) 監査役の異動（平成19年6月28日付）

#### ①新任監査役

常勤監査役 伊藤 勝治（現 太平洋炭礦株常務取締役）

#### ②退任監査役

山縣 俊

以上